

平成29年1月24日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

トランプ米国大統領が就任した。就任演説では雇用の取り戻し、軍事力強化、国境管理への取り組みなど、今後の方向性を示したものの、政策の実現性や効果、日本への影響など、依然として不透明な部分がつきまとい、いつ払拭されるかが今後の対応の鍵となる。経済政策については、2月に正式に発表されるだろうが、やがて米国第一主義への弊害が明らかとなり、保護貿易に対する世界からの反発を受けることによって、党や議会との対話を進める中で、より現実的なものに落ち着いていくだろう。企業経営者としては、米国の政策動向をしっかり見極めた上で、迅速で柔軟な対応を講じていくことが求められる。また、アベノミクスの成長戦略の柱であるTPP離脱を表明されたが、トランプ政権が進めようとしている二国間貿易協定の方が、日本にとって厳しいものになると予想される。英国がEU完全離脱を正式に表明したこともふまえ、両国にちらつく「自国第一主義」への備えが一層求められる。日本企業は起こり得る変化を予想し、状況を見極め的確に備えていくことが重要だ。日本政府には、企業がグローバル社会のもとで活発な事業を展開できるよう、各国と連携し、自由貿易拡大への主導的な役割を果たしていただきたい。

直近の話題では、今春卒業予定の大学生の就職内定率が12月1日現在で85%となり、調査開始以降最高の記録となった。背景には、好景気で採用に積極的な企業が増えたことや、人手不足に悩む中小企業による防衛的な採用により、売り手市場になっていることが考えられる。言い換えれば、企業での人手不足が深刻になってきたひとつの証しでもある。今年は企業が生産性向上に真剣に取り組んでいく、最初の年、いわゆる「元年」になるのではないかと。本所としても、今後の就職活動はもちろん、中小企業の生産性向上に関する支援についても取り組んでまいりたい。

京都商工会議所の動き

■今年の抱負について

今年は、文化庁の全面的な移転を見据えて「地域文化創生本部(仮称)」が設置される大変重要な1年になる。体制は30名で、文化庁から10名、地元からは行政を中心に20名を派遣することになっている。地元経済界として応分の責務を果たすために、関心のある役員・議員企業を中心に働きかけを行っており、本所事務局職員を含め3名程度派遣する。

現在、来年度の事業計画の策定を進めているが、「文化×産業の創造」を合言葉に、伝統産業の新たな振興や、文化を活かした観光振興、まちづくり、人材育成など、幅広い分野で文化庁とも連携して取り組んでまいりたい。例えば、京都をはじめ、関西には観光資源としての魅力をもった文化財や産業遺産が数多くある。京都だけでなく、関西全体のブランドイメージを高め、国内外から多様な交流を生み出すためにも、大津、奈良など近隣の商工会議所と連携し、広域的な視点で文化財を観光に活用していくことも検討したい。また、日本文化の中核都市である京都には、伝統産業や和食をはじめ、文化と産業が融合した成功モデルが数多く集積している。そうした強みを活かして、「文化×産業」による成長を後押しするために、伝統産業の技術伝承とイノベーションを促進する事業や、食文化や食品産業の魅力を発信する事業にも新たにに取り組んでいきたい。今年は昨年11月に策定した「京商ビジョンNEXT」を本格的にスタートさせる1年となる。ビジョンのテーマである「知恵の集積」を一層図るために、知恵ビジネスプランコンテストをはじめ、知恵に関する認証制度の取得に向けた支援を重点的に行うとともに、知恵ビジネス・プラン3000社の創出に向けて、中小企業の強みの発掘・支援に力を入れていきたい。

記者からの質問事項

■春闘が事実上スタートしたが、今の賃上げに対する考えと、電通の過労自殺の問題で話題になっている長時間労働の抑制等についての考えをお伺いしたい。

今後は働き方改革と連動しながら、賃上げ交渉が進んでいくと考えている。世界経済の不透明感や不安定な為替相場等を受けて、経営者側が今後の自社業況に慎重な見方を強めているようだが、業績の良い企業は人材確保や従業員のモチベーションを高めるために、今後も賃上げを講じていこう。また、人手不足に悩む中小企業は、防衛的賃上げをせざるを得ないのではないかと。私は以前よりベアを賃上げの柱と位置づけており、翌年度以降も累積していくのが基本的な考え方である。一方で、収益で左右されるボーナスを優先したいという経営側の思いもあり、今後も労使が話し合っただけで決めることには変わりはないと考えている。

また、働き方改革を実践していくために、女性や高齢者など多様な人材の活躍を推進することや、IT・IoT・ロボットなどの最新情報技術の導入により生産性を高めていくことが求められる。言うまでもなく長時間労働は、生産性の低下、従業員の心身の健康悪化、子育てや介護などを抱える女性の活躍を阻害するなど、多くの社会問題をもたらす原因である。こうした問題は是正されるべきだが、繁忙期への対応など、個々の企業における実情は様々である。政府から、同一労働同一賃金ガイドライン案が示され今国会で議論されることになるが、中小企業が取り組むには人材不足をはじめ様々な課題があるので、まずは大企業から取り組んでいくことになるのではないかと。生産性向上への取り組みや、雇用形態の在り方だけでなく、安定・安心の暮らし、その先にある人々の幸せをどのようにしていくか、働き方の先にある生き方を問う議論にしていくべきと考えている。そのためにも、創造性を高める働き方を促進するような幅広い視点での議論が必要となる。企業経営者自らがリーダーシップを発揮して、これまでの日本型雇用にどこまでメスを入れられるかがポイントだ。

■「地域文化創生本部（仮称）」への人員派遣について、詳細を教えてください。

地元経済界としては、企業に派遣協力を呼びかけている。本所としても活発な要望活動を行ってきているので、その積極的な姿勢を見せるためにも、本所事務局職員も1名派遣したいと考えている。具体的には、企業から2名、本所から1名を予定している。

■トランプ政権発足後の起こり得る変化について、京都ではどういうことに、どう対応をしていきたいか。

いずれ発表される米国の経済政策を踏まえながら、その実行性をよく吟味していく必要がある。対応はそれからではないか。不確実性もあるので、現時点で具体的な内容を話すことは難しい。

■2週間後に関西財界セミナーが開かれるが、今年の議論への期待があれば教えてください。

トランプ大統領誕生後、世界の政治経済情勢がどう変化していくのか、それに対して日本企業として、関西企業としてどう対応していくのか、議論が必要である。また、人手不足社会における生産性向上と働き方改革についての議論も期待している。さらに、「健康・長寿」をテーマとする大阪万博の誘致についても、関西としてどのように貢献していくか、エネルギーやヘルスケアの観点から議論していく必要もあるのではないかと。

以上